

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	広域連携によるクルーズ誘致に関する調査検討業務
業 務 概 要	<p>計画・準備</p> <p>計画準備 1式</p> <p>協議・報告（事前協議） 1回</p> <p>協議・報告（中間報告、最終報告） 2回</p> <p>クルーズ誘致に関する調査検討</p> <p>各港及び港間連携によるクルーズ誘致に関する調査 1式</p> <p>内航船を活用した連携が可能となる候補地の抽出 1式</p> <p>クルーズ振興策の検討 1式</p> <p>クルーズ振興策の現地検証方法の企画・立案及び現地検証 1式</p> <p>クルーズ振興策の情報発信方策の検討 1式</p> <p>寄港促進支援策の検討 1式</p> <p>定期航路を活用した周遊範囲拡大方策検討 1式</p> <p>成果品</p> <p>業務完成図書作成 1式</p>
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	<p>支出負担行為担当官</p> <p>中国地方整備局副局長 富岡 誠司</p> <p>国土交通省中国地方整備局</p> <p>広島市中区東白島町14番15号</p>
契 約 年 月 日	令和2年7月22日
契 約 業 者 名	(一財)みなと総合研究財団
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3丁目1番10号
契 約 金 額	19,998,000円(税込み)
予 定 価 格	20,013,341円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>簡易公募型プロポーザル方式により、手続開始の公示を行ったところ、1社から参加表明書が提出された。中国地方整備局（港湾空港関係）建設コンサルタント等選定委員会により、提出された参加表明書について資格要件及び専門技術力等を評価し、技術提案書の提出要請を行った。提出された技術提案書について、同委員会により総合的に評価した結果、一般財団法人みなと総合研究財団を本業務の契約相手方として特定したものである。</p> <p>以上により、会計法第29条の3第4項、予決令102条の4第3項に基づき、同社と随意契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	中国地方整備局指定の場所
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 (自)	令和2年7月22日
履 行 期 間 (至)	令和3年2月26日
備 考	

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。